

平成21年2月26日
社団法人 不動産協会

第246回理事会報告

本日、2月26日(木)午前10時30分より、東海大学校友会館(霞が関ビル33階)において当協会の理事会を開催し、下記事項について決定いたしました。

記

1. 平成21年度の重点課題

平成21年度における当協会の重点課題について審議し、決定いたしました。

なお、今後、具体的な内容については更に検討のうえ、5月15日開催予定の通常総会において新年度事業計画として決定する予定です。

1. 住宅投資の促進について

- (1)住宅ローンの円滑な供給方策の検討
- (2)多様化した住生活の支援
- (3)住宅関連諸制度の円滑な施行
- (4)既存住宅の流通促進、管理・改修・建替えに関する検討

2. 都市・地域再生の推進について

- (1)国際競争力強化策の検討
- (2)地方分権下における諸制度への対応
- (3)都市計画諸制度に関する検討
- (4)国土形成計画について

3. Jリート市場の再生について

4. 土地住宅税制への取組みについて

- (1)税制改革への対応
- (2)平成22年度税制改正に関する要望

5. 環境行動の推進について

- (1) 自主行動計画の着実な実施
- (2) 環境に対する政府等の動きへの対応
- (3) 土壌汚染対策への対応

6. 不動産の事業環境整備について

- (1) 土地関連政策への対応
- (2) 消費者保護法制等への対応
- (3) 会計基準の国際化への対応

7. 調査研究活動について

- (1) 不動産価格と日本経済の関係に関する研究
- (2) リバースモーゲージ等新たな不動産金融のあり方に関する調査研究

8. 公益法人改革等への対応について

9. 広報活動について

10. 会員サービスの充実について

2. 新築分譲マンションにおける環境自主行動計画

当協会では、昨年3月に「不動産における環境自主行動計画(第5版)」を策定したところですが、今般、その中で残る課題として挙げた、新築分譲マンションにおける環境自主行動計画について決定いたしました。

以 上